

研 究 分 野	防疫・病理	部 名	魚 類 部
研 究 課 題 名	海産魚類防疫巡回指導事業		
予 算 区 分	増養殖研究所費		
試験研究実施年度・研究期間	H13～H23		
担 当	吉田 由孝		
協 力 ・ 分 担 関 係	内水面研究所		

〈目的〉

海産魚類の増養殖場における魚病被害の軽減とその蔓延防止を図るため、魚病発生時の早期診断及び治療等対策を行うとともに、増養殖場を巡回し防疫指導を行う。

〈試験研究方法〉

1 魚病診断

海産魚類増養殖場からの魚病相談及び防疫巡回指導時に魚病発生状況を調査するとともに、病魚の外観症状、解剖所見及び病原体検査により魚病診断を行った。

2 防疫指導

海産魚介類増養殖場21ヶ所(図1)を対象に巡回し、魚病の発生状況、水産用医薬品の使用状況、防疫対策状況等を調査するとともに防疫指導を行った。

3 魚病情報収集・技術研修

魚病関連の会議や研修に参加し、情報交換及び情報収集等を行った。

〈結果の概要・要約〉

1 魚病診断

平成20年度の魚病診断件数は、表1のとおり合計12件で、前年度より7件少なかった。魚種別に見ると、例年同様、栽培漁業対象種が大部分を占めており、中でもヒラメが4件と多かった。

疾病別では、ウィルス性疾病1件、細菌性疾病4件、寄生虫症3件、その他4件であった(表2)。特に伝染性造血器壊死症では、大型魚で発症し被害が大きかったことから、移入種苗に充分注意する必要がある。

2 防疫指導

海産魚介類増養殖場を巡回した結果、使用できる水産用医薬品が限られていることや例年顕著な疾病の発生が少ないことから、水産用医薬品を保有している施設は少なく、使用しているところも少なかった。また、水産用医薬品の適正使用については、毎年の巡回指導により周知されてきている。

3 魚病情報収集・技術研修

県魚類防疫会議、水産増養殖関係研究開発推進特別部会「魚病部会」、魚類防疫体制整備事業北部日本海ブロック地域合同検討会等での情報交換や因島種苗生産技術交流会での魚病研修を行った。また、種苗期疾病連絡協議会から種苗期の疾病について情報収集した。

〈主要成果の具体的なデータ〉

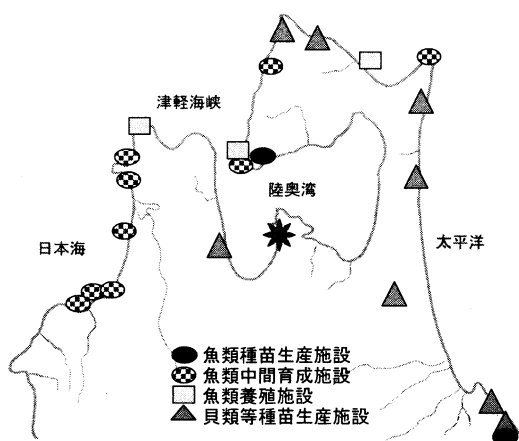


図1 防疫巡回対象の海産魚介類増養殖場位置図

表1 年度別魚種別魚病相談、診断件数(平成16～20年度)

魚種名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
ヒラメ	3	2	3	4	4
クロソイ	2	3	7		
マダラ	2			1	
マコガレイ	2	5	1	4	2
ウスメハル	3	7	3	7	2
キツネメハル	1	1		3	3
ニジマス	2	2	1		1
エゾアワビ					
ヌマガレイ		2			
マガレイ	1				
合 計	16	22	15	19	12

表2 魚種別疾病別診断件数(平成20年度)

疾病名	ヒラメ	マコガレイ	ウスメハル	キツネメハル	ニジマス	合 計
伝染性造血器壊死症					1	1
ビブリオ病				1		1
滑走細菌症	1					1
細菌性鰓病	1					1
エピテリオシスチス病			1			1
イクチオポド症	1					1
トリコジナ症		1		1		2
ガス病		1		1		2
その他	1					1
不明			1			1
合 計	4	2	2	3	1	12

〈今後の問題点〉

引き続き、海産魚類で問題となっているウィルス病等の発生防止に努めるとともに、異常への死があった場合は、早期診断・対策により被害軽減に努める必要がある。

〈次年度の具体的計画〉

魚病診断、防疫指導、魚病情報収集・技術研修を今年度と同様に実施する。

〈結果の発表・活用状況等〉

県魚類防疫会議、魚類防疫体制整備事業北部日本海ブロック地域合同検討会、所内報告会で報告した。また、巡回指導時に事例紹介し、防疫対策に活用した。